



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 ブランディングテクノロジー株式会社

上場取引所

東

コード番号 7067 URL <https://www.branding-t.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）木村 裕紀

問合せ先責任者 （役職名）経営管理本部長 （氏名）安藤 信雄

TEL 03-6455-3117

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（説明動画を配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	1,069	3.6	△9	—	△10	—	△9	—
2025年3月期第1四半期	1,032	△5.0	1	—	2	—	10	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △10百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 12百万円（638.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△5.92	—
2025年3月期第1四半期	6.82	6.79

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	1,925	1,165	60.2
2025年3月期	2,081	1,191	56.9

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 1,159百万円 2025年3月期 1,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,250	4.4	130	17.5	130	8.4	84	9.8	54.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	1,601,615株	2025年3月期	1,600,015株
2026年3月期1Q	45,900株	2025年3月期	45,900株
2026年3月期1Q	1,554,678株	2025年3月期1Q	1,593,619株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	10

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)における我が国の経済環境は、雇用情勢・所得環境の改善等を背景に、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いております。その一方で、物価上昇に加え、米国の政策動向や地政学的リスクの高まり等の世界情勢の不確実性もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。このような経済情勢においても、当社グループの経営理念である「共存共栄の精神で世の中に新たな価値と笑顔を創出します」を実践し、中堅・中小企業様の経営者に対して真摯に向き合う事業推進パートナーとして、常に顧客の想いに応える存在であり続けます。

当社グループの主要事業領域である国内インターネット広告市場は成長を続け、2024年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る3兆6,517億円(前年比9.6%増)規模に拡大しており(出所:『2024年 日本の広告費』株式会社電通)、社会のデジタル化が進むなかで今後も継続して拡大することが見込まれます。

このような市場環境を背景として当連結会計年度において、当社は引き続き継続的・安定的な事業規模拡大を目指し、主力のデジタルマーケティング事業及びブランド事業に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,069,781千円(前年同期比3.6%増)、営業損失は9,047千円(前年同期は営業利益1,773千円)、経常損失は10,052千円(前年同期は経常利益2,078千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9,200千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益10,864千円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① ブランド事業

当該事業におきましては、ブランドの「らしさ」を確立したいと考える中堅・中小企業様に対して、「ブランドファースト」の考え方を反映した独自フレームワークを軸としたオウンドメディアの構築・運用及び経営サポート、コンテンツマーケティング等を提供し、集客、採用・組織体制・企業文化における課題を解決しています。また、医療・建築・不動産・製造を中心に、3,000社超の既存顧客ネットワークから蓄積された「業界別ノウハウ」をもとに、成長可能性を高めるためのプロジェクト推進ができることを強みとしております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前年度と同様に短納期・高利益率の商材の販売に注力して参りましたが、計画にやや遅れが生じたことで、売上高は315,807千円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益は52,272千円(前年同期比64.0%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当該事業におきましては、デジタルシフトを推進しているものの、マーケティング責任者やデジタル責任者が不在でノウハウがなく、マーケティング活動の成果が出ないといった課題を抱える中堅・中小企業様に対して、各種インターネット広告、デジタルコンテンツ制作、WEBコンサルティング等を提供しております。また、当社が擁しているフロント人材が中心となり、現状分析、戦略立案・実行、効果測定までワンストップで提供できることを強みとしております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社とのシナジーを生む提携先企業との共催セミナー開催等に注力し、顧客層の拡大を行って参りました。複数の中堅案件の成果創出により、支援領域を拡大したことから、売上高は753,973千円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は53,577千円(前年同期比27.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産1,925,021千円となり、前連結会計年度末と比較して156,136千円減少しております。負債合計は759,568千円となり、前連結会計年度末と比較して130,536千円減少しております。純資産は1,165,452千円となり、前連結会計年度末と比較して25,599千円減少しております。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ177,106千円減少し、1,729,886千円となりました。これは現金及び預金が101,823千円、受取手形及び売掛金が69,626千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ20,969千円増加し、195,135千円となりました。これは有形固定資産が2,792千円、無形固定資産が215千円減少した一方で、投資その他の資産が23,977千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ120,537千円減少し、609,563千円となりました。これは買掛金が79,154千円、未払法人税等が39,723千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ9,999千円減少し、150,005千円となりました。これは長期借入金が9,999千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ25,599千円減少し、1,165,452千円となりました。これは四半期純損失9,381千円の計上及び前連結会計年度に係る配当金15,541千円の支払があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業領域である国内インターネット広告市場では、企業のDX推進によるIT投資や販売促進活動におけるデジタル活用の進展を背景として、今後も市場規模の拡大が期待されます。また、当社が主要顧客層として注力している中堅企業に関しては、経済産業省が公表している『成長力が高く地域経済を牽引する中堅企業の成長を促進する政策について』において、「今後成長する中堅企業が国内投資を拡大し続ける成長戦略を描けるかどうか、日本経済の持続的な成長に決定的に重要」と述べられており、中堅企業の成長投資を支援することが国策として掲げられています。

このような事業環境のなかで当社グループは、「日本を代表する中堅・中小企業・開業医向けブランディング・マーケティング伴走支援会社」を戦略コンセプトとして、顧客に対する社会的価値向上・差別化・魅力化といったブランディング支援、価値伝達及び成長の仕組み作りといったマーケティング支援をより一層推進いたします。

このような戦略を実行するうえで、当社グループの価値創出の源泉である人的資本への投資を重点施策と捉えております。

以上により、2026年3月期の連結業績予想につきましては、利益面ではやや計画に遅れが見られるものの、2025年5月14日に開示しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,608	1,102,785
受取手形及び売掛金	593,673	524,047
仕掛品	16,922	19,766
前払費用	79,766	71,717
その他	13,098	12,358
貸倒引当金	△1,077	△788
流動資産合計	1,906,992	1,729,886
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	28,192	25,400
有形固定資産合計	28,192	25,400
無形固定資産		
その他	887	671
無形固定資産合計	887	671
投資その他の資産		
その他	154,720	177,920
貸倒引当金	△9,634	△8,857
投資その他の資産合計	145,085	169,063
固定資産合計	174,165	195,135
資産合計	2,081,158	1,925,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,425	268,270
1年内返済予定の長期借入金	55,016	39,996
未払法人税等	41,513	1,789
賞与引当金	43,906	27,359
その他	242,240	272,147
流動負債合計	730,101	609,563
固定負債		
長期借入金	160,004	150,005
固定負債合計	160,004	150,005
負債合計	890,105	759,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,260	52,637
資本剰余金	236,563	236,940
利益剰余金	932,323	907,582
自己株式	△46,101	△46,101
株主資本合計	1,175,046	1,151,059
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,961	8,531
その他の包括利益累計額合計	9,961	8,531
非支配株主持分	6,043	5,862
純資産合計	1,191,052	1,165,452
負債純資産合計	2,081,158	1,925,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,032,428	1,069,781
売上原価	763,858	815,499
売上総利益	268,570	254,281
販売費及び一般管理費	266,797	263,328
営業利益又は営業損失(△)	1,773	△9,047
営業外収益		
受取利息	2	3
受取手数料	461	382
為替差益	-	519
助成金収入	2,200	-
その他	49	168
営業外収益合計	2,713	1,072
営業外費用		
支払利息	189	936
投資事業組合運用損	1,364	1,140
為替差損	412	-
和解金	332	-
その他	109	0
営業外費用合計	2,407	2,077
経常利益又は経常損失(△)	2,078	△10,052
特別利益		
新株予約権戻入益	8,368	-
特別利益合計	8,368	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,446	△10,052
法人税、住民税及び事業税	7,585	1,695
法人税等調整額	△8,129	△2,366
法人税等合計	△543	△671
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,990	△9,381
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	125	△181
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	10,864	△9,200

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,990	△9,381
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,759	△1,430
その他の包括利益合計	1,759	△1,430
四半期包括利益	12,749	△10,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,623	△10,631
非支配株主に係る四半期包括利益	125	△181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました511千円は、「受取手数料」461千円、「その他」49千円に組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	4,195千円	2,861千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ブランド事業	デジタル マーケ ティング事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	322,646	709,781	1,032,428	-	1,032,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,530	-	5,530	△5,530	-
計	328,176	709,781	1,037,958	△5,530	1,032,428
セグメント利益	31,865	42,114	73,980	△72,206	1,773

(注) 1. セグメント利益の調整額△72,206千円には、セグメント間取引消去39,580千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△111,786千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ブランド事業	デジタル マーケ ティング事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	315,807	753,973	1,069,781	-	1,069,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,521	-	2,521	△2,521	-
計	318,329	753,973	1,072,302	△2,521	1,069,781
セグメント利益	52,272	53,577	105,850	△114,898	△9,047

(注) 1. セグメント利益の調整額△114,898千円には、セグメント間取引消去△2,160千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△112,738千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

当社は、2025年7月23日開催の取締役会において、以下のとおり JAPAN AI 株式会社（以下、JAPAN AI）との間で資本業務提携を行うこと及び JAPAN AI に対し第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 資本業務提携の目的

当社は「ブランドを軸に中堅・中小企業様のデジタルシフトを担う」をミッションに掲げ、中堅・中小企業様のブランディング及びデジタルマーケティングの伴走支援を行って参りました。

経済産業省は、2024年に日本の「中堅企業元年」を宣言し、中堅企業を今後の日本経済の成長エンジンとして位置付けています。中堅企業は売上高や従業員数で大企業と中小企業の間位置し、日本には約9,000社存在するとされています。これらの企業は国内外で成長が期待されるものの、資金調達や人材確保、事業承継といった課題も抱えているため、政府は支援策を強化しています。

具体的には、経営力の高い中堅企業に経営資源を集約し賃上げに繋げるグループ化税制の創設や、成長戦略の策定支援、デジタル化推進、プロフェッショナル人材の支援といった施策が進められ、中堅企業の成長を支える土壌が整備されつつあります。この「中堅企業元年」を契機に、日本の中堅企業のさらなる発展が期待されています。

当社グループとして、ブランド力、資金力、人材力がある中堅企業のブランディング、マーケティングの伴走支援は最注力領域であり、今後、国策に帯同し、中堅企業及び事業承継後の中小企業のPMI（Post Merger Integration：統合後の運営）の伴走支援を積極的に推進する経営方針です。

JAPAN AIのAIエージェントの開発技術を活かし、当社のコンサルティング業務のDXを推進することで、両社の企業価値の発展を目指すものです。コンサル特化型 AI プラットフォームの開発および新規商材の創出、並びに業務工数削減の実現に向けて検討・推進して参ります。具体的な推進方法については、別途両社で協議のうえ定めるものとします。また、株式会社ジーニーが提供する次世代型カスタマーデータプラットフォーム「GENIEE CDP」を活用し、コンサルティング業務の高度化を図ります。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社とJAPAN AIは、コンサル特化型AIプラットフォームの開発および新規商材の創出、並びに業務工数削減の実現に向けて検討・推進して参ります。具体的な推進方法については、別途両社で協議のうえ定めるものとします。また、株式会社ジーニーが提供する次世代型カスタマーデータプラットフォーム「GENIEE CDP」を活用し、コンサルティング業務の高度化を図ります。

(2) 資本提携の内容

当社は、外部環境の変化に柔軟に対応し、機動的かつ柔軟な資本政策を遂行するため、現在、45,900株の自己株式を保有しており、このうち20,000株（当社発行済株式総数に対する割合：1.25%）を本自己株式処分において JAPAN AIに対し割り当てることといたしました。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	JAPAN AI株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿6-8-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長 工藤 智昭
(4) 事業内容	人工知能の研究開発、人工知能に関するコンサルティングサービス
(5) 資本金	20百万円(2025年3月31日時点)
(6) 設立年月日	2023年4月14日
(7) 当社と当該会社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況：いずれも該当事項はありません。

4. 第三者割当による自己株式処分の概要

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 処分の期日 | 2025年8月13日（予定） |
| (2) 処分する株式の種類および数 | 当社普通株式20,000株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき1,000円 |
| (4) 処分総額 | 20,000,000円 |
| (5) 処分予定先 | JAPAN AI株式会社 |
| (6) その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

ブランディングテクノロジー株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 平賀 康麿
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 亮
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているブランディングテクノロジー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。